

1/21 早稿

論説

2023・1・21

コロナ「5類」へ

医療の確保を最優先に

政府は、新型コロナウイルスの感染拡大段階が「五段階」から「三段階」に移行したとし、今後も対策を継続する方針を決めた。

しかし、感染症が終息したわけではなく、命を守るために医療の確保が継続すべきだ。对策の緩和あるいは、状況を把握して柔軟に対応する必要がある。

五段階に経過すれば、「行政による入院留置や、感染症対策強化の行動規範」が廃止される。

社会経済活動の正常化に向けて、感染対策を実施する必要性が理解できるが、厚生労働省や、緊急事態宣言、まん延防止等級警戒度などの行動規範も削除される。

新規インフルエンザ等対策特別措置法の対象からも外れ、政府や都道府県の対策本部会議や、緊急事態宣言、まん延防止等級警戒度などの行動規範も削除される。

政府は、コロナ対策をいつ緩和してもいいのかなど、手順と併びにどのような感染状況にされば再び行動規制などが必要とするのか、その考え方を示す必要がある。

感染症医療の安定的な確保の欠かせない、新規コロナの感染予防や、医療機関での感染拡大対応の診療体制などが必要なのが現状だ。一方で、依然として一部の発熱外来や救急医療機関が活動している。医療機関を維持するため、医療現場への財政支援は継続したい。

医療における一線の医療機関では、診療が可能にならない。かつての医療機関からの問い合わせ診療を受けられないものもあるが、政府は十分な連絡体制を設けねばならない。

分類が見直せば、医療費も大幅にかかる患者の費用負担が増す。医療費ワクチン接種が控えられ、感染が治上がりが遅くなる。費用は市町村が公費で負担するといふ構造がつぶれてしまう。

政府は「マスク着用を室内でも原則不要」とする方針だが、抵抗を感じる人もいる。なぜ不要か、丁寧に説明しなければいけない。家庭や職場でも着用ルートを認めていい、要否などよく説明など。

コロナ禍の三年、政府はこれまで対策に取り組んできたが、行動規制の無効性や、政府と地方との意思疎通のあり方、医療機関の強化などの問題点を指摘されてきた。対策を実施上課すらされず、一方で対策について検討しておられる立派な方だ。